

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

京都府	生活支援	重度障害者等サービス利用支援事業費 (障害者支援課)	平成15年度	13,659	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う。
京都府	生活支援	重度重症心身障害児特別保護費 (障害者支援課)	昭和44年度	91,776	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の受入の積極化及び処遇の充実を図る。
京都府	生活支援	全国車いす駅伝競走大会開催費 (障害者支援課)	平成元年度	16,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める。
京都府	生活支援	京都障害者芸術祭(「京都とっておきの芸術祭」)開催事業 (障害者支援課)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とっておきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	社会的ひきこもり専門相談事業 (障害者支援課)	平成17年度	1,620	家庭支援総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置し、ひきこもり当事者の自立と社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	在日外国人無年金障害者特別給付金補助事業 (障害者支援課)	平成16年度	15,000	国民年金制度の改正に伴い、障害基礎年金を受け取ることのできない重度の障害のある在日外国人に対し、支援措置として給付金を支給する。
京都府	生活支援	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	147,262	障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施する。
京都府	生活支援	京都府障害児福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	2,740	障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施する。
京都府	生活支援	障害福祉サービス移行支援事業 (介護・福祉事業課)	平成18年度	27,248	社会福祉法人等が障害者自立支援法施行に伴い新サービスへ円滑に移行できるよう、経営資金(つなぎ資金)の貸付及びその利子補給、経営相談を実施
京都府	生活支援	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給事業 (介護・福祉事業課)	昭和44年度	238,845	民間社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を借り入れた社会福祉法人に対し、利子支払いに要する経費を助成
京都府	生活支援	福祉施設人材確保・サービス向上補助金 (介護・福祉事業課)	平成20年度	500,000	利用者へのサービス向上を図るため、民間社会福祉施設が行う設備改善、人材確保、ケアの充実等の取組に対して助成
京都府	生活支援	民間社会福祉施設経営指導事業 (介護・福祉事業課)	平成10年度	3,445	社会福祉法人・施設の適正かつ安定的な運営と利用者処遇の向上を図るため、公認会計士等専門家による経営相談・指導を実施
京都府	生活支援	福祉人材・研修センター運営事業(社会福祉研修事業) (介護・福祉事業課)	平成4年度	5,201	社会福祉施設職員、市町村社会福祉協議会職員等の資質向上を図るため、各種研修を実施
京都府	生活支援	社会福祉施設緊急経営支援融資・利子補給事業 (介護・福祉事業課)	平成20年度	9,862	年末、年度末等の資金需要期における職員給与、資材購入費等の運転資金を社会福祉法人等へ貸付及びその利子補給を実施

京都府	生活支援	介護・福祉サービス第三者評価推進助成事業 (介護・福祉事業課)	平成18年度	2,000	より質の高い介護・福祉サービスの確保と利用者の良質なサービスの選択に資するため、施設等が提供するサービスを第三者評価機関が専門的、客観的に評価する事業を推進
京都府	生活支援	福祉有償運送支援事業 (高齢者支援課)	平成22年度	11,200	通院等の外出に支援を要する高齢者や障害者の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業者の車両購入に対する助成及び福祉有償運送事業に従事する運転協力者を養成するための講習会を実施する。
京都府	生活支援	重度障害児(者)在宅生活支援事業 (障害者支援課)	平成22年度	15,000	医療的ケアが必要な重度心身障害児(者)に対するサービス提供体制を充実するため、看護師の配置等により、医療的ケアが必要な重度障害児等の受入れを推進する事業所等に対し助成する。
京都府	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(普及・啓発) (福祉・援護課)	平成7年度	794	「福祉のまちづくり」を府民総参加で進め、府民や事業者の福祉のまちづくりへの理解を深めるため、様々な啓発活動を行う。
京都府	生活環境	パーキングパーミット推進事業 (福祉・援護課)	平成23年度	10,000	障害者、高齢者や妊産婦が施設を利用する際に乗り降りしやすい場所に駐車スペースを確保し、利用スペースの表示や利用証の発行を行うことにより、障害者等に優しい街づくりを推進する。
京都府	生活環境	住宅改良資金融資事業(住宅課)	昭和46年度	3,193	バリアフリー化等、一定の要件を満たす住宅リフォームに対し、低利融資を行う。
京都府	生活環境	ファックス警察110番・ メール110番(警察本部)	FAX:平成2年度 メール:平成13年度	—	言語又は聴覚に障害のある人が、不測の事態に陥るなどした場合の通報手段としてファックス警察110番及びメール110番を運用する。
京都府	教育・育成	特別支援学校文化・スポーツ交流事業 (特別支援教育課)	平成2年度	4,731	特別支援学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れたり、芸術発表を行い、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う。 ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・芸術発表会 ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
京都府	教育・育成	就労支援事業(特別支援教育課)	平成8年度	9,300	・高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う。 ・ハローワーク等と連携し新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に取り組むために非常勤講師を配置する。
京都府	教育・育成	特別支援学校ボランティア活動推進事業 (特別支援教育課)	平成11年度	1,754	特別支援学校においてボランティア養成講座を実施し、障害のある児童・生徒の地域生活を支えるボランティアを養成するとともに、児童・生徒がボランティア活動に取り組み、自立と社会参加を促進する。
京都府	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制充実事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,915	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る。また、医療的ケアが必要な児童・生徒が校外活動等に参加する際、看護師を派遣する。
京都府	教育・育成	地域等連携推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	11,166	医療、保健、福祉、労働等関係機関と連携して、障害のある子どもへの総合的な相談体制の充実を図るとともに、乳幼児期から成人期に至るまでの一貫した支援体制の整備を進める。

京都府	教育・育成	特別支援教育サポート拠点事業費 (特別支援教育課)	平成23年度	5,000	京都府の特別支援教育の拠点として、宇治支援学校内にスーパーサポートセンターを設置し、研修・研究や専門家チームによる相談支援、視覚・聴覚障害のある子どもへの相談、生活・学習支援等を実施する。
京都府	教育・育成	「森と小川の教室」推進事業 (社会教育課)	平成2年度	3,000	障害のある子どもも一緒になった自然体験活動を通して、心のふれあいを深めながら多様な立場を理解させるとともに、環境問題への関心を高めるキャンプを府立少年自然の家において実施する。
京都府	教育・育成	聴覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	昭和54年度	259	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。
京都府	教育・育成	視覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成元年度	400	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。
京都府	教育・育成	特別支援教育充実事業(教職員課・特別支援教育課)	平成18年度	220,000	LD、ADHD等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小中学校に非常勤講師を配置する。
京都府	雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業 (障害者支援課)	心身 昭和51年度 精神 昭和52年度	125,613	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。
京都府	雇用・就業	京都ほっとはあとセンター運営費(障害者支援課)	平成7年度	27,188	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する。
京都府	雇用・就業	ゆめこうば支援事業等 (障害者支援課)	平成17年度	16,500	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促進するために、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を行う。また、就労意欲がある障害者に雇用の場を確保するため、障害者雇用を前提に起業した事業所に助成を行う。
京都府	雇用・就業	「府庁ゆめこうば」推進事業 (障害者支援課)	平成20年度	14,100	知的障害者を非常勤職員として直接雇用するとともに、障害者雇用を行う社会福祉法人等に業務を委託することにより、障害者雇用を促進する。
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブカフェ運営事業 (総合就業支援室)	平成20年度	26,300	京都ジョブパーク内の障害者の総合就業拠点である「はあとふるジョブカフェ」を運営する。
京都府	雇用・就業	ジョブサポーター養成派遣業務(総合就業支援室)	平成20年度	14,000	障害者の就業から定着までを支援するジョブサポーターを養成し、障害者の企業体験、実習への付添支援、職場定着支援(就職後6ヶ月程度のフォロー)を実施する。
京都府	雇用・就業	障害者就職促進対策事業 (総合就業支援室)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、「障害者就職面接会」の開催等、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る。
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進セミナー開催 (総合就業支援室)	平成10年度	419	集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る。

京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業助成 (総合就業支援室)	昭和51年度	1,000	障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする京都府高齢者・障害者雇用支援協会に助成し、障害者の雇用促進を図る。
京都府	雇用・就業	企業実習促進事業(総合就業支援室)	平成20年度	1,000	障害者雇用の企業啓発及び実習受入事業所拡大のため、実習受入事業所に対し、協力助成金を支給する。
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター ピアカウンセラー設置事業(総合就業支援室)	平成21年度	19,642	府内の雇用環境の急激な悪化に伴い、今後ますます困難になることが懸念される障害者の雇用について、地域の拠点となる障害者就業・生活支援センターにおいて、ピアカウンセラーによるきめ細やかな指導等により、障害者の職域の拡大を図るとともに企業開拓員等の配置により就業支援機能を充実強化する。
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター 企業開拓員設置事業(総合就業支援室)	平成21年度	36,278	同上
京都府	雇用・就業	障害者就労ステップアップ事業(総合就業支援室)	平成22年度	48,500	厳しい雇用失業情勢の中、特に就労が困難な障害のある人を対象に、生活環境が保証される状況下で、一般就労に繋がるスキル取得や企業での実習機会を設け、地元企業への就労を支援する。
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブコーチ養成・派遣事業(総合就業支援室)	平成22年度	6,520	「はあとふるジョブカフェ」を拠点に活動する「はあとふるジョブコーチ」を養成し、障害者が職場実習に赴いた際、又は障害者が就労している現場へ派遣し、障害者・企業双方へ職務改善や職場改善のアドバイスや支援を行う。
京都府	雇用・就業	はあとふる職場就職モデル事業(総合就業支援室)	平成22年度	2,250	一般就労を希望する障害者が府庁における職場体験を通して、将来の企業就職に向けたステップアップを図るとともに、広く企業や府民に障害者雇用に関する啓発を推進する。
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業費 (総合就業支援室)	平成23年度	90,000	新たに障害者を常用雇用する企業を支援する「はあとふる企業公募型事業」を実施し、障害者雇用の場の創出・拡大を図る。
京都府	雇用・就業	中小企業金融支援 (経営支援課)	平成15年度	—	中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設ける。
京都府	雇用・就業	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	890,000	企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。
京都府	雇用・就業	伝統と文化のものづくり産業振興補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	50,000	伝統産業関連企業等の誘致等のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。
京都府	雇用・就業	ユニバーサル園芸ふれあい農園in城陽 (農産課)	平成21年度	—	19～20年度に開催した「ユニバーサル園芸サポーター育成研修会」の成果を実践する場として、研修受講者と城陽作業所入所者に加え、園芸福祉に関心を持つ府民も参加し、城陽作業所所有農地を利用した農業体験活動を実施する。
京都府	保健・医療	重度心身障害児(者)医療助成事業 (医療企画課)	昭和50年度	1,898,203	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に要する経費について、補助金を交付する。
京都府	保健・医療	重度心身障害老人健康管理事業助成事業 (医療企画課)	昭和58年度	1,323,822	重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に要する経費について、補助金を交付する。

京都府	保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業 (障害者支援課)	昭和56年度	15,818	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う。
京都府	保健・医療	心身障害児季節療育支援事業 (障害者支援課)	平成2年度	7,000	特別支援学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する。
京都府	保健・医療	じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (障害者支援課)	昭和50年度	2,900	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る。
京都府	保健・医療	南部難聴幼児サポートセンター事業 (障害者支援課)	平成21年度	1,500	府南部地域において、早期療育や保護者相談等を実施する拠点を整備し、聴覚障害児及び保護者を支援する。
京都府	保健・医療	障害者自立支援医療特別対策費 (障害者支援課)	平成19年度	22,000	身体障害者手帳3級認定者のうち、主に呼吸器機能障害で在宅酸素療法を受けている者及び直腸機能障害に伴い身体機能の低下を補うために継続的に医療を受けている者に対し、その医療費の助成を行う。
京都府	保健・医療	障害児(者)地域療育等支援事業費 (障害者支援課)	平成8年度	33,793	障害児(者)地域療育等支援施設において、在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等を実施する。